

令和 6 年 5 月 15 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K01724

研究課題名(和文) 高齢者の社会動態とその影響に関する計量分析

研究課題名(英文) Econometric Analysis of the Social Dynamics of the Elderly and Its Impact

研究代表者

中澤 克佳 (Nakazawa, Katsuyoshi)

東洋大学・経済学部・教授

研究者番号：20453855

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、団塊の世代が後期高齢者となる時代を目前に、高齢者の人口動態を踏まえて介護保険制度の持続可能性を検討することを目的とし、自然動態と比較して検証が少ない高齢者の社会動態(移動)の要因とその影響を定量的に明らかにした。さらに、高齢者の社会動態を踏まえた介護保険制度のあるべき姿を考察した。

新型コロナウイルスの蔓延とそれともなう研究遂行の遅れはあったが、研究機関を通じて合計6本の論文を刊行した。そのうち2本は査読付き英文誌に掲載されている。また、研究成果を纏めた論考を地方自治体関係者が主要な読者である雑誌に掲載した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高齢者の社会移動は人口学・地理学・経済学・環境学・公衆衛生など様々な学術分野で注目されており、その研究蓄積も膨大である。しかしながら、日本において高齢者の移動を取り扱っている研究は相対的に少なく、要因分析もまだ途上にある。

世界でも高齢化に進展において最先端を走っている日本において、高齢者の社会動態のあり方を定量的に把握し、その社会的なインパクトを検討することは学術的な意義のみならず政策的な意義も大きい。当然ながら、日本が直面している多くの社会課題に示唆を与えるものとなる。

研究成果の概要(英文)： This study is aimed to examine the sustainability of the long-term care insurance system based on the demographic dynamics of the elderly, as the baby-boom generation is about to enter the later stages of aging. The study quantitatively clarified the factors and their impact on the social dynamics (migration) of the elderly, which are less verified than the natural dynamics. Furthermore, the ideal form of the long-term care insurance system based on the social dynamics of the elderly was considered.

Despite the spread of the new coronavirus and the resulting delays in research execution, a total of six papers were published throughout the research period. Two of them were published in peer-reviewed English-language journals. In addition, an article summarizing the research results was published in a journal whose main readers are local government officials.

研究分野：経済政策

キーワード：介護保険制度 高齢者福祉 社会動態 人口移動 地方財政

### 1. 研究開始当初の背景

高齢者の地域間移動は、米国や欧州を中心に膨大な研究蓄積があり、多岐にわたる学術分野における重要な研究対象となっている。一方で、わが国においても経済学や人口学、地理学などで人口移動が取り扱われてきているものの、高齢者を対象とした地域間移動研究は極めて少なく、その多くは地域や対象者が限定されている。しかし、4人に1人が高齢者となり、高齢単身世帯が600万世帯を超える状況で、家庭内扶養のみで高齢者をケアすることは不可能に近い。一方で介護福祉施設の不足も指摘され続けている。そのような中で、増加し続ける高齢者が、どのような地域に、どのような要因で移動するのかを把握することは喫緊の課題である。さらに、団塊の世代が75歳を迎え介護ニーズが激増する2025年に向けて、高齢者の自然動態だけではなく社会動態を把握し、持続可能な介護保険制度の再構築を検討することが急務である。

報告者は、これまで十分に明らかにされてこなかった、わが国における高齢者地域間移動(介護移住)の実証分析において先駆的な研究を行ってきた。中澤[2007]、Kawase and Nakazawa[2009]、中澤・川瀬[2011]、中澤・小松[2016]、中澤[2017]、中澤[2018]において、後期高齢者は大都市周辺の施設サービスの量的整備が進んだ自治体に移動する傾向があることを明らかにしている。これら一連の研究では、既存統計データを組み合わせることによって、全国市区町村別・年齢階級別の純移動数を推計し、市区町村別の介護サービス水準との関係性を分析してきた。これら研究は、高齢者の社会動態を市区町村別で把握する一次接近としては意義があるが、以下の点についての考察が課題として残されている。高齢者は「どこから」、「どこへ」移動するのか、「どのような」高齢者が移動するのか、移動する高齢者は「なぜ」移動するのか。

### 2. 研究の目的

「研究開始当初の背景」において提示した3つの課題に対して、本研究では高齢者の社会動態(地域間移動)の傾向と要因を、国勢調査における市区町村間の人口移動データおよび日本家計パネル調査(JHPS/KHPS)を用いて、定量的に把握する。国勢調査では市区町村間の年齢階層別移動(流入および流出)が把握できるため、市区町村間の距離や特性を踏まえた、より精緻な分析が可能となる。また、日本家計パネル調査(JHPS/KHPS)は個票データであるため、個人や家計の状態・属性を考慮した分析が可能となる。これは、わが国において、これまで行われてきていない、高齢者の社会動態の包括的な研究となる。

高齢化とそれに関連する問題に関しての課題先進国であるわが国における研究は、他の同様の問題を抱える国や地域についても大きな示唆を与えることが期待できる。また、高齢者の移動研究は欧米において関心が高く、研究蓄積も多いが、欧米における高齢者の地域間移動は主に「都市から地方」への一方的なものであるのに対して、わが国では、特に後期高齢者が都市へ再流入している点に特徴がある。その点を考慮して、本研究の成果は積極的に英文論文として公表し、英文査読誌への投稿を行う。さらに、その知見を踏まえて介護保険制度のあり方を考察することは、わが国において最も重要な課題となっている社会保障と財政の持続可能性に対する学術的、政策的意義の高い研究である。

### 3. 研究の方法

本研究は、これまでの研究蓄積を拡張する作業と、新たにデータ収集をおこなう必要がある作業が存在する。国勢調査の移動データについては、1990年以降のものが整備済みである。一方で日本家計パネル調査(JHPS/KHPS)については、新しい調査データが公表されたのを受けて、これまでに整理したものと結合を行う必要がある。そこで、以下の手順で研究を遂行した。

1. 国勢調査データを用いた、高齢者の地域間移動の把握：特に都市圏間・都市圏内での移動を整理する。また、先行研究における推計データとの比較検討。
2. 国勢調査データを用いた、高齢者移動の実証分析：先行研究で用いられてきた推計データではなく、国勢調査に基づく実移動データでの推定。
3. 日本家計パネル調査(JHPS/KHPS)データの整備・統合作業。
4. 国勢調査データを用いた、高齢者移動の実証分析：国勢調査では、自治体間での人口移動(流入と流出)が把握できる。したがって、先行研究では不可能であった「自治体間の特性の比較」を考慮した分析。
5. 日本家計パネル調査(JHPS/KHPS)データを用いた実証分析：個票データを用いることで、個人の属性や状態を考慮した高齢者移動の分析。

#### 4．研究成果

本研究は、団塊の世代が後期高齢者となる時代を目前に、高齢者の人口動態を踏まえて介護保険制度の持続可能性を検討することを目的とし、自然動態と比較して検証が少ない高齢者の社会動態（移動）の要因とその影響を定量的に明らかにした。さらに、高齢者の社会動態を踏まえた介護保険制度のあるべき姿を考察した。

新型コロナウイルスの蔓延とそれともなう研究遂行の遅れはあったが、研究期間を通じて合計6本の論文を刊行した。そのうち2本は査読付き英文誌に掲載されている。また、研究成果を纏めた論考を地方自治体関係者が主要な読者である雑誌に掲載した。また、国際学会で報告や自治体関係者への講演（講義）を通じた研究成果の公表を積極的に行った。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Katsuyoshi Nakazawa	4. 巻 49
2. 論文標題 Differential market entry determinants for for-profit and non-profit at-home care providers in the case of Japanese big cities	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経済論集	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34428/0002000001	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Katsuyoshi Nakazawa, Tomohisa Miyashita, Akira Yokoyama	4. 巻 -
2. 論文標題 The Effect of Urban Compaction on Financial Efficiency	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Economics Bullrtin	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 中澤克佳	4. 巻 61
2. 論文標題 介護保険制度と介護保障の再構築	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地方財政	6. 最初と最後の頁 4-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Sumita Kazuto, Nakazawa Katsuyoshi, Kawase Akihiro	4. 巻 53
2. 論文標題 Long-term care facilities and migration of elderly households in an aged society: Empirical analysis based on micro data	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Housing Economics	6. 最初と最後の頁 101770 ~ 101770
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jhe.2021.101770	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中澤克佳	4. 巻 738
2. 論文標題 人口減少と地域間人口移動	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 改革者	6. 最初と最後の頁 46～49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中澤克佳	4. 巻 724
2. 論文標題 人口減少社会と地域間人口移動の実態	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 改革者	6. 最初と最後の頁 42-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中澤克佳	4. 巻 75(4)
2. 論文標題 市町村合併の費用負担	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 税	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮下量久・中澤克佳・米岡秀眞	4. 巻 72
2. 論文標題 都道府県知事・市町村長の政治的特性が市町村合併に与える影響	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 公共選択	6. 最初と最後の頁 84-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中澤克佳	4. 巻 786
2. 論文標題 人口減少と人口移動のインパクト	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地方財務	6. 最初と最後の頁 35-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 1件)

1. 発表者名 中澤克佳
2. 発表標題 東京都市町村の人口移動
3. 学会等名 東京都自治体経営研修「地方財政」(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中澤克佳
2. 発表標題 人口減少と地域間人口移動
3. 学会等名 政策研究フォーラム(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Katsuyoshi Nakazawa, Tomohisa Miyashita, Akira Yokoyama
2. 発表標題 Does Urban Compaction Contribute to Financial Efficiency?
3. 学会等名 公共選択学会第23回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Katsuyoshi Nakazawa, Tomohisa Miyashita, Akira Yokoyama
2. 発表標題 Does Urban Compaction Contribute to Financial Efficiency?
3. 学会等名 Australasian Public Choice Conferenc (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Tomomi Miyazaki, Masayuki Tamaoka, Ayu Tomita, Hiroyuki Ono, Keigo Kameda, Akihiro Kawase, Katsuyoshi Nakazawa, Naoko Yokoyama	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 57
3. 書名 Tax morale and tax resistance : evidence from an internet survey in Japan	

1. 著者名 川野辺 裕幸、中村 まづる	4. 発行年 2022年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 416
3. 書名 公共選択論	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------